

高等学校生徒指導と地域との関係性に関する考察

－「開かれた」学校に関する意識の相違を中心として－

安原 一樹・近藤 哲生 (兵庫教育大学)

今日、学校現場における「生徒指導上の問題」は多様化・深刻化し、学校内の問題として内部にとどめ、自己完結的に解決を図っていくことは難しい状況にあるといえる。結果として、昨今の社会状況の変化や産業構造の変遷が高等学校教育の質的転換を迫っていると言えよう。すなわち現代高等学校の目的は、人間形成基礎を培う場であるとともに、自分で考え、判断し、行動する力を培い、生涯にわたって学習を続けるための意欲と能力を養う場であると捉えられるようになってきた。また学校での教育を推進する際には、地域社会から様々な支援を得ることによって、学校教育機能を一層効果的に発揮することができるものと考えられている。したがってそれぞれの教師は、生徒個々の特性やニーズがどのようなものであるかを把握し、同時に教師自身の教育に対する理想とか現代教育への課題意識に立脚したものを持っていなければならない。また同時に地域実情の把握や、学校の施設・設備の実態への配慮も必要である。本研究は、これまでの高等学校教育について「生徒指導」問題に焦点化し、これからの生涯学習社会における高等学校制度の課題を考察するものである。

キーワード：高等学校生徒指導、生き方への配慮、構造転換

安原一樹：兵庫教育大学・学校教育部・生徒指導講座（社会教育）助教授，〒673-1494 兵庫県加東郡社町下久米942-1

近藤哲生：兵庫教育大学大学院・生徒指導講座・院生，〒673-1494 兵庫県加東郡社町下久米942-1

Study Regarding the Relation Nature between Senior High School Student Guidance and the Community: Centering around the Difference of the Consciousness Regarding school which is Open in the Community

Kazuki Yasuhara and Tetsuo Kondou (*Hyogo University of Teacher Education*)

Today, placeable 'the problem on student guidance' intensifies to the school site and Changes of the change and industrial structure of the recent society situation are approaching the qualitative conversion of high school education. When it is the place where fosters such a desire and the capability that the purpose of the regular school continues study with respect to the life, by obtaining various support from local community it is caught. This research turns into the focus to "student guidance" the problem about existing high school education and study the theme of the senior high school system in the lifelong learning society from this.

Key word: Senior high school student guidance, Consideration to the way, Structure conversion

Kazuki Yasuharu is an Associate Professor of Counseling and Guidance (Social Education) at Hyogo University of Teacher Educaion, 642-1, Shimokume, Yashiro, Kato-gun, Hyogo 673-1494 Japan.

Tetsuo Kondois a Graduate Student of Counseling and Guidance Course at Hyogo University of Teacher Educaion, 642-1, Shimokume, Yashiro, Kato-gun, Hyogo 673-1494 Japan.

はじめに

今日、学校現場における『生徒指導上の問題』は多様化・深刻化し、学校内の問題として内部にとどめ、自己完結的に解決を図っていくことは難しい状況にあるといえる。青年期になれば、能力、興味・関心・将来の生き方への計画等が多様になる。生き方が多様であるとすれば、その学習も多様なものでなければならず、指導者や指導方法も多様である必要が考えられる。これまでの対処療法的生徒指導に加え、予防的、開発的生徒指導が求められている。昨今マスコミ等で頻繁に使われるようになった「キレる17歳」¹⁾というワードも高校教育における責任の重大性と困難性、を指し示している部分があるように感じられる。従来高等学校教育は、その制度発足以来、高等教育への橋渡しとしての基礎学力・教養の定着、社会の要請に応えるべく有意な職業教育と技術者養成を担ってきた。しかし昨今の社会状況の変化や産業構造の転換により高等学校教育の転換が迫られていると言えよう。すなわち現代、高等学校の目的は、人間形成の基礎を培う場であるとともに、自分で考え、判断し、行動する力を養い、生涯にわたって学習を続けるための意欲と能力を培う場であると捉えられるようになってきた。また学校教育を推進する際には、地域社会から様々な支援を得ることによって、学校教育機能を一層効果的に発揮することができるものと考えられている。²⁾したがってそれぞれの教師は、生徒個々の特性やニーズがどのようなものであるかを把握し、同時に教師自身の教育に対する理想とか現代教育への課題意識に立脚したものを持っていなければならない。また同時に地域の実態の把握や、学校の施設・設備の実態への配慮も必要である。³⁾

I. 研究の目的

高等学校生徒指導においては、問題行動の対処療法にその労力の大部分が注がれてきた。しかし、問題行動が深刻化、巧妙化、複雑化、広域化してくる中で、対応方法のシステム化、多様化の必要性に迫られるようになった。また昨今、学校におけるアカウンタビリティが求められる時代となって、生徒指導の方法や目標自体が地域や保護者に知らされなければならない。そのような中で、生徒指導における開かれた学校のあり方を探り、学校を支えるネットワークづくりとその活用を考えることは、今後の生徒指導の推進における不可欠な要因であるように考えられる。現代の青少年・高校生の実態や考え方を明らかにし、教師自信が開かれた生徒指導においてどのような意識を有しているかを調査することで、今後の「開かれた学校」「連携のためのシステム作り」を明らかに

していきたい。

II. 現代における青少年問題の現状

平成11年度版『青少年白書』によれば、昨今の少年非行の情勢は少年人口が減少しているにもかかわらず、主要刑法犯少年の数でいえば、激増という戦後「第4のピーク」をむかえている。過去において3つの大きなピークがみられ、昭和53(1978)年から63(1988)年までの第3のピーク以降ほぼ減少にあったものが平成8(1996)年以降増加に転じ、平成10(1998)年には15万7,385人と(前年比3.0%増)3年連続で増加となっている。主要刑法犯少年の人口比の推移も平成5年以降は5年連続で増加し、平成10年には昭和60年と同じ水準になっている。この刑法犯少年を年齢別に見ていくと、16歳が最も多く(23.8%)17歳(15.6%)18歳(11.1%)と高校年齢で全体の50.5%を占めている。

また白書はまずその特徴として、刃物使用事件に象徴される「凶悪化」「粗暴化」をあげ、行為への「抵抗感」や「規範意識」がないこと「重大性」や「被害者の悲しみ」など行為の結果の理解が欠けていること、自分より「弱者」への「いじめ」、日頃は問題行動の見受けられない青少年の「いきなり型非行」が目立ってきていることなどを問題点としてあげている。⁴⁾

III. 現代青少年の問題意識に関する現状

青少年の逸脱行動に関して高校生を対象に行ったアンケート調査⁵⁾によると、「実際に逸脱行為をどの程度行っているか」と尋ねている。その結果を見ると、逸脱行為に走る生徒は、予想するほど多くはないことが、報告されている。しかし「逸脱行為をどのように感じているか」という問題に関していえば、「車内や街中でキスをする」や「路上にベタッと座る」などの昨今街中でよく見る若者の行為に関して、高校生はどのように見ているかという点、5割を越えて肯定し、「歩きながら物を食べる」や「ピアスをする男性」等に関しては8割を越える肯定派が存在する。従って「車内や街中での化粧」や「車内での携帯電話」なども高い割合で肯定的であることも納得できる。しかしながらこれらの行為のうち、明らかに他人に対し迷惑や不快感を与えるものに関しては、それらの行為を「絶対」、「できれば」やめてほしいと感じるものが3割から5割の間で存在し、それなりの規範意識を抱えているものがあることも見逃せない。確かに高校生の他者の目を気にしない、自己中心的な言動が目立つ。しかしアンケートを見る限り、彼らなりの規範を持ち、従来正しいとされた社会規範をそのまま受け

継いでいる若者も多いことが伺える。したがって、今現在、自分勝手な若者達もその多くのものは、成長・経験を積むにつれ他者を意識し始めるに違いない。これをいかにして支援していくかが現代社会に課せられた課題であるように感じられる。

IV. 高等学校における生徒指導に関する現状と問題

昭和23年に発足した現在の高等学校は、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的としている。(学校教育法第41条) またこの目的を達成するため、1. 国家及び社会の有為な形成者としての必要な資質を養う。2. 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な技能に習熟させる。3. 社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、個性の確立に努めるとしている。(同法第42条) 高等学校は、制度発足以来着実な発展を遂げ、今日、同年齢層の約97%が進学する国民的教育機関として定着するに至っている。このような状況の中、高等学校は多様な生徒を受け入れながら、全国に一定の教育水準を保ちつつ、高等教育機関への進学や有為な職業人の育成を図るなど、総じて社会の要請に適切に応えた教育を展開している。しかし一方では年間に10万人近い中途退学者数(中退率にして約2%)を数えていることにも目を向けることが必要である。中途退学の事情は様々であり、中には積極的な進路変更を理由として中途退学した者が相当数いるが、学校生活や学業にうまく適応できずに結果的に退学するに至る者がみられることも事実であり、学校として生徒の実態に十分対応できていない面があることは否定できない。また過度の受験競争や高等学校の序列化意識の中で、学習意欲に欠け、高等学校教育に主体的に取り組む姿勢が乏しい者、不本意入学等により明確な目的意識を持たず高等学校生活を送る者がある。また専ら大学入試を目標として高等学校生活を送る者も見られる。このような結果として青年期に望ましい様々な経験をしたり、自己をみつめたりすることが少なく、高等学校段階で身に付けておくべき資質や能力が十分身に付いていないとの指摘もある。さらに、家庭や地域社会の教育力の低下も指摘されている中で、青少年の非行等問題行動の増加が社会的問題となっている。⁶⁾

V. 高等学校生徒指導における新しい観点

近代化、産業の発達に向けて、学校教育の拡大が図られた時代には、国家の定められた枠組みの下で、均質で画一的な教育の提供が第一の目標として求められた。

しかし経済的な発展を一応成し遂げ、豊かな社会が実現してくると、自由で多様な価値観に基づく自己実現への要求が一層高まってきた。すなわち親やこどもの意向を適切に反映したものとなるよう求められる中で、公立学校に対しての不信・不評・批判・地域住民の学校離れという形で表出した。そしてそれは今日の学校教育改革へとつながっていった。

昭和62(1987)年4月の臨時教育審議会第三次答申において、「学校活性化の観点から開かれた学校のあり方を模索する」と提唱されて以来、「学校施設の開放」、「保護者や地域住民に対して開かれた学校の経営確立」、「地域教育機関のネットワークの形成」が求められた。中央教育審議会答申においても平成8(1996)年7月『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』と題し第一次答申を出した。この中では地域の教育力が弱くなっていく地域が増える中、従来の学校・家庭・地縁的な地域社会とは違う、「第四の領域」の育成を通じた子どもの教育の重要性が指摘された。これまでの伝統的な地縁集団の枠にとどまらない、新たな人間的ネットワークに結集した、親・地域・住民の力に期待している。続いて平成10(1998)年9月の中央教育審議会答申『今後の教育行政の在り方について』では、校長の行う学校経営に意見を述べ、助言を行うため、校長の推薦にもとづき、教育委員会が委嘱する「学校評議員制度」が提言された。各学校がアカウンタビリティ(説明責任)にもとづき、子どもや保護者、地域に対して教育計画を明らかにし、達成状況について、評価を受けるものである。学校の自主性・自立性が唱えられる昨今においては、校長のリーダーシップの確立や運営システムの改善によって、学校経営の改善と向上を図ることが求められる。

しかしそのためには、学校が「開かれる」とはどのようなことか、地域や社会、関係団体、施設などと協力・連携によって地域をあげて「地域で子どもの成長を支援」するとはどういうことか考え、具体的な体制づくりをする中でこそこれらの提言は成功するものと考えられる。

VI. 生徒指導の捉えに関する考察

生徒指導の意義については諸説あるが、昭和40年3月に文部省が公開した「生徒指導の手引」は、その冒頭で「生徒指導は、学校がその教育目標を達成するための重要な機能の一つである。生徒指導の意義は、このような青少年非行等の対策といった言わば消極的な面にだけあなるのではなく、積極的にすべての生徒のそれぞれの人格の、より良き発達を目指すとともに、学校生活が、生徒一人一人にとっても、また学級や学年、更に学校全体といった様々な集団にとっても、有意義にかつ興味深く、

充実したものになるようにすることを目指すところにある」⁷⁾と述べている。また昭和63年3月には校内暴力、いじめ問題が社会問題化し、生徒の生活経験の不足や対人関係の形成の不十分さが指摘されるという現状をふまえ、「生徒指導資料第20集—生活体験や人間関係を豊かにする生徒指導—」において、生徒指導とは「一人一人の生徒の個性の伸長を図りながら、同時に社会的な資質・態度を育成し、さらに将来において社会的に自己実現ができるような資質・態度を形成していくための指導・援助であり、個々の生徒の自己指導能力の育成を目指すものである。」と生徒指導を違った角度から捉えなおしている⁸⁾。坂本は、生徒指導を「自己指導能力の育成を目指して行われるもの」ととらえ、「生徒指導は、自分のとるべき行動を考える—思考力、そして、決断する—判断力、さらに積極的に実行する—意欲と表現力を育成することがねらいにされる。」と述べている。⁹⁾河合は子どもたちの能力・適性・興味・進路希望の違いに着目し、人間尊重の精神の元、「一人ひとりの幼児・児童・生徒が、現在および将来の生活の中で、個性を伸長させると共に、社会の成員としての資質・能力・態度を発達させることを目的とする。それは学校教育の全ての機会を生かし、すべての教師によって行われる統合的な指導・援助であり、教育課程に基づく指導（各教科、道徳、特別活動）と相互に補完しあう」と定義している。¹⁰⁾以上の定義を総合して考えると、生徒指導は、学校

教育のあらゆる機会を捉え、生徒の個々の能力や興味に則し、将来的に自己実現ができるような、自己指導能力を育成していく活動に他ならないように感じられる。

Ⅶ. 高等学校教師の地域連携に関する意識

平成11年10月に、兵庫教育大学大学院生在学中の高等学校教諭、兵庫県、広島県、東京都の現職教諭50名に対して行ったアンケート（自由記述）によると、「学校外連携で連想する事柄」について記述を求めると（図1）、多種多様な連携に関するタームが見られ、生徒指導のあり方について少なからず問題意識を持ち、多様な連携の方策について模索を始めたように感じられる。しかしながら実質的に現段階の学校運営において「生徒指導上欠かせない連携先」（図2）についても調査してみると、従来から生徒指導上連携してきた外部機関等に限られたタームしか出てこない事が伺える。これは高校教諭の保守的で新しいことに躊躇するという体質が端的に現れているものと考えられる。また理想と現実の間にはギャップがあり、学校システム改変が必要であると感じながらも労力が必要となり、事務的な仕事が多い現場にあっては、旧来のシステムを変えにくいという実態があるのも事実であろう。時代に合わせた、連携のあり方を考え直す時期が来ている事は否めないであろう。

図1：学校外連携で連想する事柄

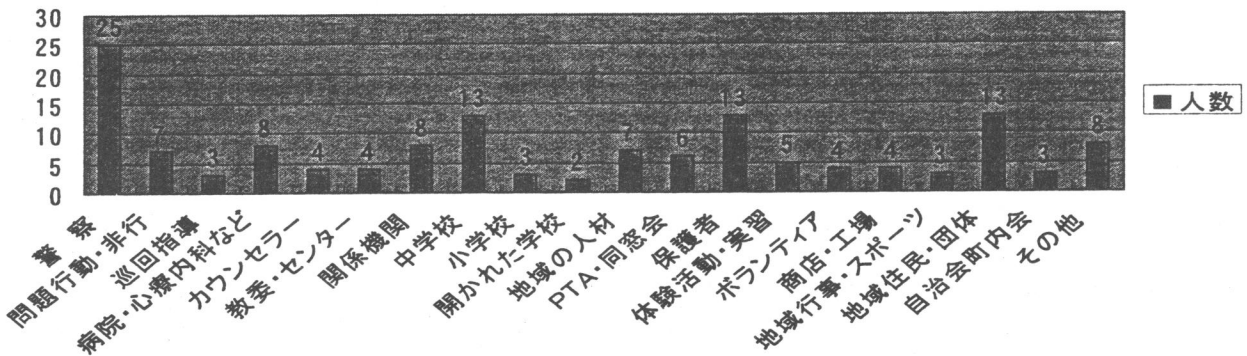


図2：生徒指導上欠かせない連携先

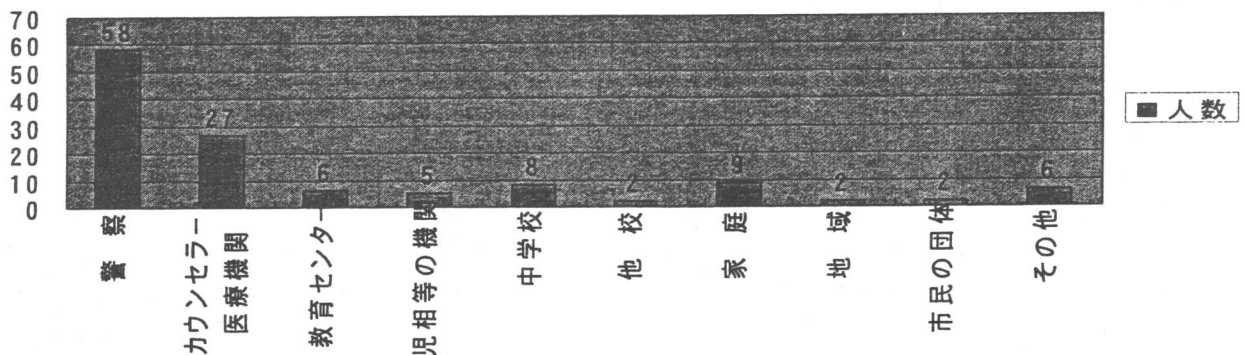
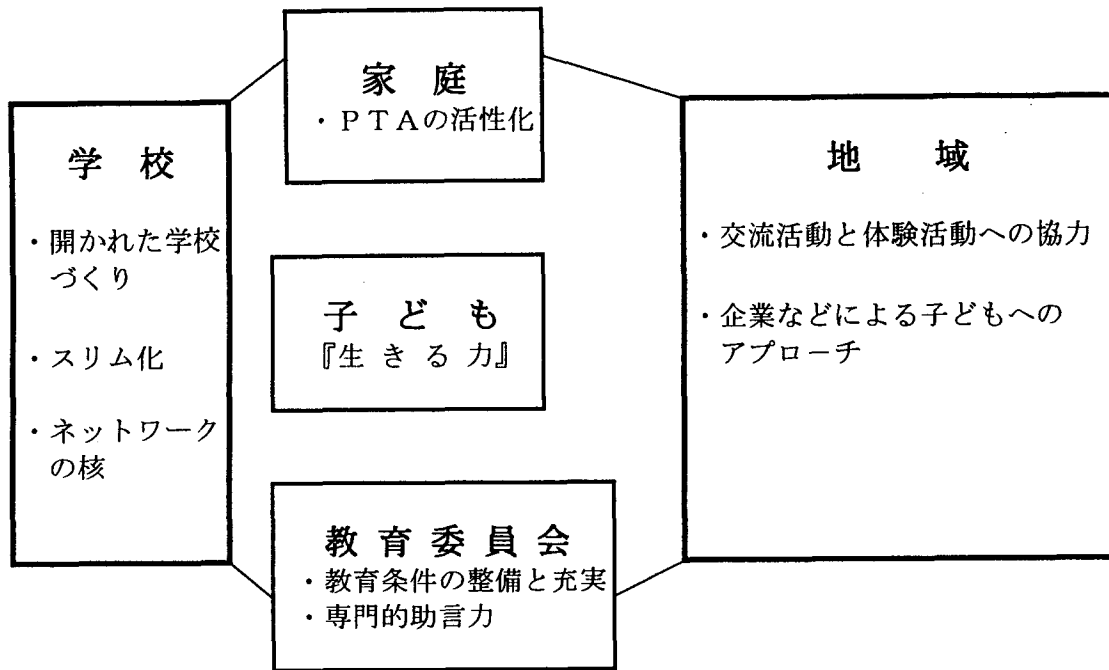


表1：生徒指導に関する地域連携先行事例

<p>A 県M工業高等学校</p> <p>〔学社連携のきっかけ〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校内における慢性的な荒れ <p>〔連携の中心となる取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校支援組織の設置…市町村議会や行政、地域住民 <p>〔具体的内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生徒指導上の問題を地域の教育課題として取り上げる ○学校通学上の問題を地域住民の住環境問題として取り上げる ○地域から学校への情報提供や学校の指導方法への注文 <p>〔連携によるメリット〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校側…問題行動へのアプローチの方法の転換 ○地域…安心して子どもを通学させられる地元の学校の存在
<p>B 県S工業高等学校</p> <p>〔学社連携のきっかけ〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市内部の生徒減による学校統合への危機感 ○周辺住民へのアカウンタビリティ <p>〔連携の中心となる取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校周辺小・中学校との連携…小中学校への出前授業。小中学校への施設・人材提供、オープンスクール ○学校と地域住民との連携…老人ホームの住民を行事へ招待。行事の地域への公開〔具体的内容〕 ○学校の存在意義、学校での学習内容を地域住民に知らせる。 ○地域の小中学校の行事などにも学校のグラウンド・駐輪場を提供 <p>〔連携によるメリット〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校側…自校教育内容を地域へ知らせる。不本意入学者の減少とそれに伴う入学後の問題行動の減少。 ○地域…学校施設（グラウンド、テニスコート等）の利用が可能となる。地域に存在する学校の理解
<p>C 県D工業高等学校</p> <p>〔学社連携のきっかけ〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教師が中心となって自分たちの研修のステップアップを目指した ○教師が個々の持ち味を生かして周辺住民への貢献を図る <p>〔連携の中心となる取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パソコンの公開講座開催 ○地域の他校種の学校との交流とボランティア <p>〔具体的内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パソコン部中心で地域の高齢者を対象に始めたパソコン教室を区のボランティアセンターと提携し、地域住民のパソコン講座に広げた。学校の施設・設備を提供し高等学校の存在を地域住民に知らせる。 ○地域の障害児教育推進委員会の協力校として、近隣の聾学校・養護学校の行事などに生徒がボランティアとして参加する。 <p>〔連携によるメリット〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校側…生徒に自信を持たせ、世代間でのコミュニケーション能力の育成が図れる。障害者への理解とボランティアの重要性を認識させることができる。 ○地域…世代間交流により、高齢者に喜ばれる。身近なところで生涯学習ができる。高等学校や高校生についての認識を新たにすることができる。

図3：開かれた学校に関する連携モデル



学校・家庭・地域社会の役割分担と連系の構造（丸山図を筆者改）¹¹⁾

おわりに

本研究では、今日重視されてきている学校と地域との連携を、生徒指導面、特に青少年の意識を明らかにし、どのような形で地域へ繋いで行くのかということ、先行事例に焦点を当てながらその方法と連携モデルの構築を行ってきた。生徒指導は「生き方」の指導として捉えられるべきであり、学校・教師・生徒の意識を明らかにし、連携先、連携方法を模索するだけにとどまらず、生徒が「生き方」を学ぶべき地域住民や企業、生徒の学びを支える行政の意識も明らかにする中で、生徒指導連携のあるべき姿を探っていきたい。

【引用・参考文献】

- 1) 『月刊 生徒指導』（特集：「ムカつく・キレルのはさまで」）平成10年5月号、学事出版。
- 2) 文部省『平成11年度わが国の文教施策』235頁。
- 3) 亀井宏明「新教育課程にどう対応するのか」『高校

教育展望』平成11年4月号、小学館。

- 4) 青少年対策本部『青少年白書』平成11年度版、総務庁、231-233：440-442頁。
- 5) 『モノグラフ・高校生 Vol.55』「規範意識の崩れ—高校生の価値観—」ベネッセコーポレーション。
- 6) 文部省高等学校教育の改善充実に関する調査研究協力者会議「高等学校教育の改善充実について」平成9年。
- 7) 文部省『生徒指導の手引き』昭和40年、1頁。
- 8) 文部省『生徒指導資料第20集』昭和63年、1頁。
- 9) 坂本昇一「『新しい学力観』に立つ生徒指導の提案」『教職研修』平成7年4月号、1-2頁。
- 10) 河合伊六『生徒指導』北大路書房、昭和61年、1-2頁。
- 11) 丸山義王「学校のスリム化と家庭のパートナーシップ」佐藤晴雄編『地域社会・家庭を結ぶ学校経営』東洋館出版、平成11年年、51-70頁。

(2000.7.31 受稿, 2000.8.31 受理)